



令和7年度渋谷区一般会計補正予算(第5号)案の内訳

単位:千円

事業		歳出	歳入
・物価高騰緊急支援給付金給付事業	歳出	1,411,444	
	都支出金		1006449
	繰越金		404995
・物価高対応子育て応援手当支給事業		596,812	
	国庫支出金		596812
		2,008,256	2,008,256

渋谷区物価高騰緊急支援給付金給付事業について

●事業目的

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた区民を支援するため、国が令和7年度補正予算に計上した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給付金を支給する。

●支給対象者 令和8年1月1日現在で渋谷区に住民登録のある人

●支給金額 1人あたり5,000円

●支給方法

- (1) 令和6年度に物価高騰対策給付金を支給した世帯には、支給通知を送付の上、登録済の口座情報を利用してプッシュ型で支給する。(主に、住民税非課税世帯と均等割世帯)
- (2) 上記(1)に該当しない世帯には、案内通知を送付し、申請書の提出を受けて内容を審査の上、口座振込により支給する。

●今後の予定

- 1月下旬から 区ウェブサイトや区ニュース等で事業周知を開始
- 2月下旬 支給対象者に通知を送付
- 3月上旬 給付金の支給開始...6月末までの予定

物価高対応子育て応援手当について

●事業目的

物価高の影響が長期化し、生活への負担が増す中、特に影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、手当を支給する。

●支給対象者

- ① 令和7年9月分の児童手当の受給者
- ② 令和7年9月30日の翌日以後令和8年3月31日までに生まれる児童を養育する父母等
- ③ 児童手当支給対象児童を養育する父母等のうち公務員

●対象児童

平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた子ども

●給付額 対象児童1人につき 一律20,000円

●今後の予定

- 1月下旬 区HPによる事業周知及び支給対象者に案内通知を送付
- 2月上旬 区ニュース等による事業周知
- 2月下旬 給付金の支給

2026年第1回臨時会が1月16日に開かれます。9日の議会運営委員会に、そこで提案される令和7年度一般会計補正予算(第5号)案が示され、その後の所管委員会で概要が報告されましたので、ご紹介いたします。補正予算は「物価高騰緊急

急支援給付事業」14億1144万4千円と「物価高対応子育て応援手当支給事業」5億9681万2千円の2事業です。財源は、昨年末に成立した国の補正予算を財源としており、物価高騰緊急支援給付事業については、区が4億499万5千円を上乗せします。

●物価高騰緊急支援金給付事業は、今年1月1日現在渋谷区に住民登録のある区民一人に5,000円を支給します。内訳は、概ね3000円が国、2000円は区が負担します。住民税非課税世帯や均等割のみ世帯など、区に口座情報の登録のある人(約2

1ルセンターに連絡が必要です。それ以外の人(約12万世帯)は、申請書の提出が必要で、申請にもとづいて口座に振り込まれます。●物価高対応子育て応援手当は、2025年9月の児童手当受給者等が対象で、今年8月末までに生まれた

18歳以下の子ども一人につき一律2万円が支給されます。実際には、左表の対象者の①と②の人は、すでに口座登録されているので申請は不要、③の場合だけが申請が必要となります。消費税減税や大幅賃上げこそ必要高市政権の補正予算による物価高騰対策では区民一人3000円の給付金だけで、あまりに少な過ぎます。多くの国民が求める消費税減税や物価高騰を上回る賃上げこそ必要です。区としても、1600億円を超える基金も活用して、給付額をさらに上乗せし、低所得者世帯への支援を増額するなど、さらなる物価高騰対策が求められます。

2026年第1回臨時会で、物価高騰緊急支援給付金などの補正予算提案  
区民一人5000円、子ども一人2万円給付 総額20億円余

万世帯)には、世帯単位で自動的に振り込みます。辞退希望者は、コ